



立教大学 平和・コミュニティ研究機構
Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

No.28 2020年3月31日

国際セミナー 報告

第5回 SETO フォーラム 国際セミナー 韓日の葛藤を越えて

2019年10月25日(金)、立教大学太刀川記念館カンファレンス・ルームで第5回 SETO フォーラム国際セミナーが開催された。

SETO(SEOUL-TOKYO)フォーラムは2013年、持続的な日韓関係の発展を願う政治、経済、外交、報道、研究など多様な分野の人々によって、集団的知性の討論の場として結成された。参加者はこれまで長年にわたって日韓関係の発展を願い、尽力してきた人々であり、また近年の日韓関係の悪化を憂慮して、その打開策を語り合うために月例セミナーや国際会議に集まっている。

中心になっている兪哲濬(ユウ・チョルジュン)氏は韓国・外務部(省)に長年勤務し、日韓関係の発展のために熱心に活動した。現在は韓国の財閥の副会長を務めている。兪氏の父上もまた外交官として日韓関係の発展に貢献された。フォーラムに参加している人々の多くは、兪氏が外務部勤務中に知り合った人々からなる人脈である。

今回のフォーラムでは、最初に郭洋春(クァク・ヤンチュン)立教大学総長が歓迎の挨拶を、南官杓(ナム・グァンピョ)駐日韓国大使が祝辞を述べられた。続いて申珪秀(シン・ガクス)SETO フォーラム理事長が祝辞を寄せられ、第1セッション「韓日経済 協力の絆」がスタートした。深川由起子早稲田大学教授、李洙喆(イ・スチョル、SETO フォーラム運営委員)、柳町功慶應義塾大学教授が田島夏与本学経済学部教授の司会で、日韓経済の比較、両国経済の関連性を様々な専門的観点から論じた。

第2セッション「日韓外交安保 地政学的連帯」では小此木政夫慶應義塾大学名誉教授の司会で朴喆熙(パク・チョリ)ソウル大学教授、箱田哲也朝日新聞論説委員、澤田克己毎日新聞外信部長、黄盛彬(ファン・ソンビン)本学社会学部教授、五十嵐暁郎本学名誉教授が、両国政治の比較、関係性などについて、これも様々な観点から専門的に議論された。

会場に集まった5、60人の聴衆は、日韓関係の第一線の研究者による熱のこ

もった議論に熱心に聞き入り、悪化している日韓関係の打開の道に想いを馳

せた。（五十嵐暁郎本学名誉教授）

公開講演会報告 日韓関係—未来への対案を考える

2019年7月に日本政府が韓国に対して突然の輸出規制措置をとって以来、日韓関係はこれまでにない厳しい状況になっている。日本社会でも多くの人びとがこれに対する処方箋を求めているが、マスコミには残念ながら客観的分析や提言が見られない。そこで12月10日に池袋キャンパスのマキムホールM302教室において立教大学平和・コミュニティ研究機構主催により「公開講演会 日韓関係—未来への対案を考える」を開催した。

最初に、主催者として立教大学の石坂浩一より基調発題を行なった。1965年に締結された日韓条約および関連諸協定は、東西冷戦の下で米国の主導により進められた国交正常化に伴うものだったため、植民地支配の責任についてあいまいにしていた。だがその後、日韓関係の変化や市民社会の交流を通じて、日本政府レベルでも日韓条約を補完しつつ関係構築を図らざるをえないとの認識を持つようになり、それが日韓両政府において共有される状況になっていった。日本政府は請求権協定によって国家間の問題は解決したとしても、個人の権利は消滅していないとの見解を以前は認めていた。また、戦時強制動員当事者が提起した民事訴訟について、原告と企業との和解による自主的解決に政府が介入することはなかった。したがって、韓国政府が約束を守らないとか、ゴールポストを動かすと

いった安倍晋三政権の主張は事実ではなく、むしろ立場を変えたのは安倍政権自身ではないかということ、議論の前提として提起した。



（会場風景）

続いて、李鍾元（リー・ジョンウォン）早稲田大学大学院教授が講演された。第二次世界大戦後の日韓関係は、およそ20年を周期として段階付けすることができる。第1期は国交正常化以前の1945年から65年で、断絶と衝突が繰り返された時期だった。第2期は1965年から85年で、政治や経済の関係は大枠として構築されたが、市民同士の関係が未構築の時期だった。第3期は1985年から2005年、日韓の社会間交流が拡大した時期で、韓国の民主化と日本での韓国への関心の高まりで新しい関係が形成されていった。同時に世界的にはプラザ合意を起点とした世界経済の変動が起こり、ゴルバチョフ書記

長の登場を契機に東西冷戦も崩壊へと向かって、等身大の交流の時代が進んだ。ところが、2005年以降は、歴史や領土問題をめぐる葛藤、そして中国、北朝鮮をめぐる国際関係の軋轢などで、日韓の立場のちがいが現れるようになった。この、現在に至る時期を転換期と考えるべきか、調整期と考えるべきか、課題といえる。



(李鍾元教授)

戦後75年の間には大きな変化が生じた。韓国は民主化を実現し、経済的にも質量ともに高度化して、かつてのような日本との格差は縮小した。世界的な冷戦は終息、地政学的にみると中国の台頭が顕著になった。こうした背景のもとで、歴史問題での葛藤に対する経済での報復が図られたことは安倍政権の今回の措置が初めてで、日韓関係の全面的再検討も予測される。日本は新冷戦に備えるべく身構えているように見えるのに対し、韓国は逆に脱冷戦をめざしていることを考えると、安倍政権が大国外交に向かうのではないかと思わせる。現在求められるのは、歴史問題での補完論的アプローチの再認識と、「イデオロギー」よりも「利益」を重視する外交ではないか。

李先生のこうしたお話に対し、千葉大学特任研究員・茨城大学研究員を務められ、2019年度より立教大学兼任講師として教壇にお立ちくださっている小松寛先生からコメントをいただいた。沖縄研究を専門とされる小松先生は、戦後東北アジアの中で、沖縄・日本・米国という関係は、李先生が述べられた日韓に米国が関わる3国関係と類似した面を持つことをご指摘くださった。



(小松寛先生)

当日は85人ほどの皆さんがご参加くださり、現在の状況を広いスパンを持ちつつ鋭く分析される李先生のお話に大いに啓発された。なお、ここにまとめた講演紹介は平コミの責任で整理したものである。

(本学異文化コミュニケーション学部
石坂浩一)

公開講演会報告

韓国と日本をつなぐ仕事5 文学は日韓をつなぐ

かつては韓国文学に関心を持つ人はひどく限られていたものだ。だが、2018年ごろから、これまで地道に韓国文学の翻訳、紹介に尽力されてきた方がたの作業が注目されるようになり、『82年生まれ、キム・ジヨン』(筑摩書房)が日本でベストセラーになったのをはじめ、少なからぬ読者を獲得するようになってきた。韓国文学の特徴はどのようなものであり、またその面白さはどこにあるのか。毎年開催してきた「韓国と日本をつなぐ仕事」シリーズの第5回として、「文学は日韓をつなぐ」というタイトルで、11月19日に本学池袋キャンパスのマキムホールM201教室において、立教大学平和・コミュニティ研究機構の主催により公開講演会を開催した。詩人で韓国の詩を日本で紹介する作業に尽力されてきた佐川亜紀さんに講演していただいた。



(佐川亜紀さん)

佐川さんは、韓国の文学者が表現の自由や民主化をめざしてたゆむことなく尽力してきたことをまず紹介された。特に韓国では日本とちがいで、詩が広く人びとに親しまれており、国際的にも知られたキ

ム・ジハ詩人や、クアンジュ(光州)における民衆闘争をうたったキム・ジュンテ(金準泰)詩人のように、韓国文学を代表する存在になっている。韓国のムン・ジェイン(文在寅)政権で閣僚になったト・ジョンファン(都鍾煥)詩人もよく知られている。



(会場風景)

民主化が進んだ今日、『すべての、白いものたちの』などで知られるハン・ガン作家をはじめ、韓国文学は世界的にも注目され翻訳が進んでおり、日本で韓国文学が読まれるようになったのも決して偶然ではない。特にチョ・ナムジュ『82年生まれ、キム・ジヨン』が日本でヒットしたのは、女性たちが日常的に経験していることがらを抑圧として気づかせ、自分自身の問題として受け止めさせる普遍的な力があつたからではないかと指摘された。韓国文学への関心の高まりから当日は80人ほどの皆さんが参加し、活発な質疑も行なわれた。

(本学異文化コミュニケーション学部 石坂浩一)

立教大学 平和・コミュニティ研究機構
NEWS LETTER No.28 (2020年3月31日 発行)
編集・発行: 立教大学平和・コミュニティ研究機構
事務局: 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
池袋キャンパス内
電話: 03-3985-4275
E-mail: peace@grp.rikkyo.ne.jp